



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,314	26.5	685	27.3	682	26.4	397	37.3
28年3月期	2,620	21.9	538	33.9	539	33.8	289	19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.96	28.70	18.0	22.6	20.7
28年3月期	21.90	20.53	15.5	21.2	20.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,331	2,417	72.6	249.94
28年3月期	2,704	2,007	74.2	151.80

(参考) 自己資本 29年3月期 2,417百万円 28年3月期 2,007百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	362	153	12	2,038
28年3月期	244	187		1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.7	1 ~ 800	99.9 ~ 16.8	1 ~ 800	99.9 ~ 17.3	0 ~ 496	99.8 ~ 24.7	0.05 ~ 37.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,327,336 株	28年3月期	13,223,200 株
期末自己株式数	29年3月期	160 株	28年3月期	80 株
期中平均株式数	29年3月期	13,269,331 株	28年3月期	13,223,120 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

当社を取り巻く経済環境では、個人向けのスマートフォン・タブレットの出荷台数が減速する一方で、当社が対象としている法人向け市場は、企業規模にかかわらずスマートフォン・タブレットの積極的導入が進んでおり、業務での活用に取り入れる企業が増加するなど、拡大を続けております。さらには、スマートフォン・タブレットにとどまらず、インターネットに接続できるすべてのモノという概念であるInternet of Things(IoT、モノのInternet)やAI(Artificial Intelligence)の認知が企業内で急速に広まっており、いかに自社の業務の中に取り入れるか活発な検討が進んでおります。

このような市場環境の中、各サービスともに堅調にライセンスを伸ばしております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」が引き続きMDM出荷ID数、出荷金額シェア1位(出典：ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望2016年度版」)を獲得しております。また業務活用が積極化することで、MDMだけでなく、セキュリティ対策やWebフィルタリングなどのオプション製品のライセンス数も大きく伸ばしております。

IoT時代に最適化されたOS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極的なメーカーアライアンスを展開し、50以上のIoT関連企業とCloud IoT OSの連携を可能にしました。また、一つの業界に絞らず様々な産業分野の企業、団体との実証実験を展開することにより、IoTプラットフォームとしての必要な機能を追加してまいりました。

リモートマネジメントサービスでは、既存のサービスが堅調にライセンスを伸ばす中、新規サービスも積極的に取り組んで参りました。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では導入事例が各種メディアで紹介されることもあり、順調にライセンス数が増加してまいりました。遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」の「かかりつけ医診療」および「予約相談」では、医療機関数の増加および販売パートナーの獲得に努めております。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」においては、新規の大手パートナー獲得と既存パートナーとの積極的な販売促進策の展開により、ライセンス数を順調に伸ばすことができました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,314,636千円(前年同期比26.5%増)、営業利益685,178千円(同27.3%増)、経常利益682,219千円(同26.4%増)、当期純利益397,602千円(同37.3%増)となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

(IoTプラットフォームサービス)

当事業年度もスマートフォン・タブレットの法人利用の拡大に伴い「Optimal Biz」のライセンス数が引き続き堅調に推移しており、MDM出荷ID数、出荷金額シェア1位(出典：ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望2016年度版」)を獲得しております。また端末の業務活用が積極化することで、MDMだけでなく、セキュリティ対策やWebフィルタリングなどのオプション製品のライセンス数も順調に伸ばしております。

機能面では、昨年に引き続きWindows OS向けの機能強化をはじめ、今後業務利用での拡大が予測されるWindows10 mobileへの対応を開始しました。文教向けではiOSが文教向けに提供を開始したApple School Managerをはじめ、各種文教向け機能を拡充致しました。これにより、iOSデバイスの配備や購入したアプリの配布、クラスルームアプリケーションやShared iPadによる授業支援などが利用できるようになり、教育機関におけるiOSデバイス配備および運用時におけるさまざまな手続きを効率化できるようになりました。

また、各OSの新機能に随時対応したことから、最新OSでも安心してご利用頂ける環境を維持致しました。

各産業界で投資分野として益々拡大されるとみられるIoT/AIの分野では、IoT時代に最適化された新型OS「Cloud IoT OS」の開発に取り組んで参りました。あらゆるIoT端末が「Cloud IoT OS」とつながり、ユーザーが端末に依存されない環境を作る為に、様々なデバイスベンダーとの業務提携を行いました。また活用例として、未来型医療の共同研究を推進するためのIoT・AIを活用した研究を行う「メディカル・イノベーション研究所」を国立大学法人佐賀大学と設立致しました。当研究所では、AIによる眼底画像診断支援の分野で「Cloud IoT OS」を活用してまいります。漁業に於いては、佐賀県、国立大学法人佐賀大学、佐賀県有明海漁業協同組合、農林中央金庫、株式会社NTTドコモ、当社で佐賀有明海域における主要産業である「ノリ養殖」におけるIoT・AI・Robotの活用を行う「6者間連携協定」を締結致しました。当協定では、ノリの品質および収量の向上、病害対策、海苔漁家の作業軽減などの課題解決に貢献することを目的に「Cloud IoT OS」や、当社製造のドローンを提供してまいります。

本分野においては、「Optimal Biz」のライセンスが引き続き堅調に推移し、またオプション製品によるARPU向上施策も展開してまいります。合わせて「Cloud IoT OS」の展開によって得た機会をさらに拡大するべく広く産業別のパートナーを獲得し、ビジネス展開を図ってまいります。

（リモートマネジメントサービス）

リモートマネジメントサービスにおいては、「Optimal Remote」のライセンス販売、コールセンター一体型の「Premium Remote Support Service」において、既存のパートナーからの販売が堅調に推移致しました。また各社の利用ニーズに合わせたカスタマイズ開発も拡大致しました。

また、「Remote Experience Sharing」構想を遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」及び遠隔作業支援専用スマートグラス「Remote Action」を用いて様々な業種、業界に展開しており、当期においては、各社でトライアル利用が開始されました。今後はトライアルから業務への本格利用が見込まれます。また、先行事例を元に各業界の他社への横展開を行なって参ります。遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」ではかかりつけ医診療と予約相談サービスを開始致しました。遠隔診療に関するニーズは日に日に高まっており、他社の参入もある中、さらに本格展開を行なってまいります。

（サポートサービス）

パソコン市場の成長鈍化により、当該売上高は減少傾向にあります。現在急速に立ち上がったMVNO市場においてサポート効率化は今後の課題として潜在的なニーズを掘り起こして参ります。

（その他サービス）

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」は既存のパートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、提供雑誌数500誌2,300冊以上へと拡大致しました。引き続き新たな販売パートナーの獲得と既存の販売パートナーへの販売支援を進めて参ります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における資産合計は、3,331,024千円となり、前事業年度末と比較して626,418千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が221,660千円、繰延税金資産（固定資産）が195,724千円、売掛金が155,532千円増加したことによるものです。

（負債の部）

当事業年度末における負債合計は913,763千円となり、前事業年度末と比較して216,399千円増加いたしました。これは主に、未払金が97,150千円減少した一方で、未払法人税等が171,343千円、買掛金が103,245千円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産合計は、2,417,260千円となり、前事業年度末と比較して410,018千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が397,602千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ221,660千円増加し、2,038,659千円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は362,947千円（前年同期は244,501千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益703,186千円、仕入債務の増加額103,245千円がありましたが、法人税等の支払額215,729千円、売上債権の増加額157,806千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は153,703千円（前年同期は187,234千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出80,000千円、有形固定資産の取得による支出74,710千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は12,416千円（前年同期は使用又は獲得した資金はありません）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入12,616千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	74.2	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,542.4	1,310.3	1,173.87
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 平成27年3月期から平成29年3月期まで有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社のビジネスモデルは、ライセンス収入を中心とした売上構造となっております。また当社が展開するEMMやMDMをはじめとする既存の市場は堅調に拡大を続けており、その市場のなかでの当社の位置づけも優位な状況であることは変わっておりません。したがって、来期においても例年通りの成長投資をかけることを前提とすると、既存サービスにおける売上は、前事業年度比で20%程度の成長率、営業利益・経常利益については、対売上比で20%程度は見積もることが出来る状況となっております。その一方で、世界の大きな潮流は当社が以前から注力してまいりました、AI、IoT、Robotを活用した第4次産業革命へと加速度をあげて移行しております。当期におけるOPTiM Cloud IoT OSへの集中的な研究開発投資において、一定の成果を上げることが出来たものの、前記のような時代の大きな転換点を鑑みるに、激化する市場シェア争いを勝ち抜き、第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるために、より一層の研究開発投資を行います。

上記を踏まえ、来期については、最大、経常利益がマイナスにならない範囲において、研究開発への積極投資を実施し、成果が出始めているOPTiM Cloud IoT OSでデファクトスタンダードを獲得するための、足掛かりとなる1年としていきたいと考えております。具体的には、ここ数年取り組んでまいりました、各業界・産業とITを融合させる「〇〇×IT」によりITの力で業界・産業基盤を再構築する取り組みを推進してまいります。

したがって、①デファクトスタンダードの獲得のために、期中において優良な投資機会が生じた場合、計画に縛られず柔軟かつ積極的に投資を行っていききたいと考えており、現時点ではっきりとした利益計画の見通しを立てることが機会損失につながる可能性があります。また、②「〇〇×IT」を推進する過程においては従来の市場と同様にライセンス収入やカスタマイズ案件の受注を予定しておりますが、全く新たな分野であるため、現時点において売上や利益の計画値に組み込むような十分な見通しは困難だと考えております。さらに、③研究開発を推進するためのリソースの確保が、計画通りに進捗しない可能性があります。

以上の事から平成29年3月期の業績見通しは、レンジ形式での予想開示を採用することといたしました。売上高4,000,000千円（前事業年度比20.7%増）、営業利益1,000千円～800,000千円（前事業年度比99.9%減～16.8%増）、経常利益1,000千円～800,000千円（前事業年度比99.9%減～17.3%増）、当期純利益620千円～496,000千円（前事業年度比99.8%減～24.7%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,999	2,038,659
受取手形	41,326	43,600
売掛金	383,012	538,544
仕掛品	—	814
前払費用	8,518	21,157
繰延税金資産	56,189	66,678
その他	79,886	5,950
流動資産合計	2,385,931	2,715,405
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,919	116,298
車両運搬具（純額）	—	151
工具、器具及び備品（純額）	15,717	15,397
有形固定資産合計	153,637	131,847
無形固定資産		
ソフトウェア	7,837	62,591
その他	161	161
無形固定資産合計	7,998	62,752
投資その他の資産		
投資有価証券	—	74,386
長期前払費用	23,617	6,526
敷金及び保証金	129,683	140,643
繰延税金資産	2,182	197,906
その他	1,555	1,555
投資その他の資産合計	157,038	421,018
固定資産合計	318,674	615,618
資産合計	2,704,606	3,331,024

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,004	183,250
未払金	167,800	70,649
未払費用	24,419	20,499
未払法人税等	123,454	294,798
未払消費税等	23,004	44,015
前受金	30,433	30,433
預り金	5,528	5,952
前受収益	103,289	119,668
賞与引当金	75,000	72,000
役員賞与引当金	31,900	39,900
流動負債合計	664,835	881,167
固定負債		
資産除去債務	32,528	32,595
固定負債合計	32,528	32,595
負債合計	697,364	913,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	417,664
資本剰余金		
資本準備金	375,856	382,164
その他資本剰余金	319,631	319,631
資本剰余金合計	695,487	701,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
投資損失準備金	—	12,552
繰越利益剰余金	900,413	1,285,462
利益剰余金合計	900,413	1,298,015
自己株式	△14	△213
株主資本合計	2,007,242	2,417,260
純資産合計	2,007,242	2,417,260
負債純資産合計	2,704,606	3,331,024

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,620,544	3,314,636
売上原価	450,612	605,165
売上総利益	2,169,931	2,709,471
販売費及び一般管理費	1,631,715	2,024,293
営業利益	538,216	685,178
営業外収益		
受取利息	949	11
為替差益	137	—
助成金収入	80	480
雑収入	611	2,338
営業外収益合計	1,778	2,830
営業外費用		
為替差損	—	63
投資事業組合運用損	—	5,613
雑損失	108	112
営業外費用合計	108	5,789
経常利益	539,886	682,219
特別利益		
保険解約返戻金	—	20,967
特別利益合計	—	20,967
特別損失		
固定資産除却損	43,510	—
特別損失合計	43,510	—
税引前当期純利益	496,375	703,186
法人税、住民税及び事業税	201,842	373,533
過年度法人税等	—	138,265
法人税等調整額	4,923	△206,213
法人税等合計	206,766	305,584
当期純利益	289,608	397,602

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	526,323	41.0	573,700	31.5
II 経費		758,508	59.0	1,247,692	68.5
当期総製造費用		1,284,832	100.0	1,821,392	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,696		—	
当期商品仕入高		42,659		91,387	
合計		1,340,188		1,912,780	
仕掛品期末たな卸高		—		814	
他勘定振替高	※2	889,575		1,306,800	
売上原価		450,612		605,165	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費 (千円)	473,707	860,565
通信費 (千円)	95,607	113,132
消耗品費 (千円)	25,893	32,169
地代家賃 (千円)	66,386	94,844
コンテンツ原価 (千円)	50,062	91,422

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費 (千円)	882,042	1,224,734
その他 (千円)	7,533	82,066
計 (千円)	889,575	1,306,800

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	411,356	375,856	319,631	695,487
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	411,356	375,856	319,631	695,487

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			
	繰越利益剰余金			
当期首残高	610,804	△14	1,717,633	1,717,633
当期変動額				
当期純利益	289,608		289,608	289,608
当期変動額合計	289,608	—	289,608	289,608
当期末残高	900,413	△14	2,007,242	2,007,242

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	411,356	375,856	319,631	695,487
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	6,308	6,308		6,308
投資損失準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	6,308	6,308	—	6,308
当期末残高	417,664	382,164	319,631	701,795

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	投資損失準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	—	900,413	900,413	△14	2,007,242	2,007,242
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）					12,616	12,616
投資損失準備金の積立	12,552	△12,552	—		—	—
当期純利益		397,602	397,602		397,602	397,602
自己株式の取得				△199	△199	△199
当期変動額合計	12,552	385,049	397,602	△199	410,018	410,018
当期末残高	12,552	1,285,462	1,298,015	△213	2,417,260	2,417,260

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	496,375	703,186
減価償却費	17,900	42,332
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,500	8,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,500	△3,000
受取利息及び受取配当金	△949	△11
固定資産除却損	43,510	—
保険解約返戻金	—	△20,967
投資事業組合運用損益（△は益）	—	5,613
売上債権の増減額（△は増加）	△74,647	△157,806
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,696	△814
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,390	103,245
未払金の増減額（△は減少）	25,385	△33,350
未払費用の増減額（△は減少）	△7,490	△3,919
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,323	21,010
前受収益の増減額（△は減少）	29,915	16,378
その他	10,788	△9,580
小計	481,771	670,316
利息及び配当金の受取額	949	6
保険解約による収入	—	46,618
法人税等の支払額	△238,219	△215,729
過年度法人税等の支払額	—	△138,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,501	362,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
定期預金の払戻による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,518	△74,710
無形固定資産の取得による支出	△2,717	△64,386
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△129,458	△11,184
敷金及び保証金の回収による収入	1,460	76,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,234	△153,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	12,616
自己株式の取得による支出	—	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	12,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,266	221,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,732	1,816,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,999	2,038,659

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	151.80円	249.94円
1株当たり当期純利益金額	21.90円	29.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.53円	28.70円

（注）1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	289,608	397,602
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	289,608	397,602
期中平均株式数（株）	13,223,120	13,269,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	886,144	584,754
（うち新株予約権（株））	(886,144)	(584,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,007,242	2,417,260
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,007,242	2,417,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	13,223,120	13,327,176

（重要な後発事象）

該当事項はありません。